

平成 23 年度夏季賞与支給状況調査

前年とほぼ同額の賞与を支給する企業が約60%

～前年より「増加する企業」「減少する企業」ともに減少～

【調査結果の概要】

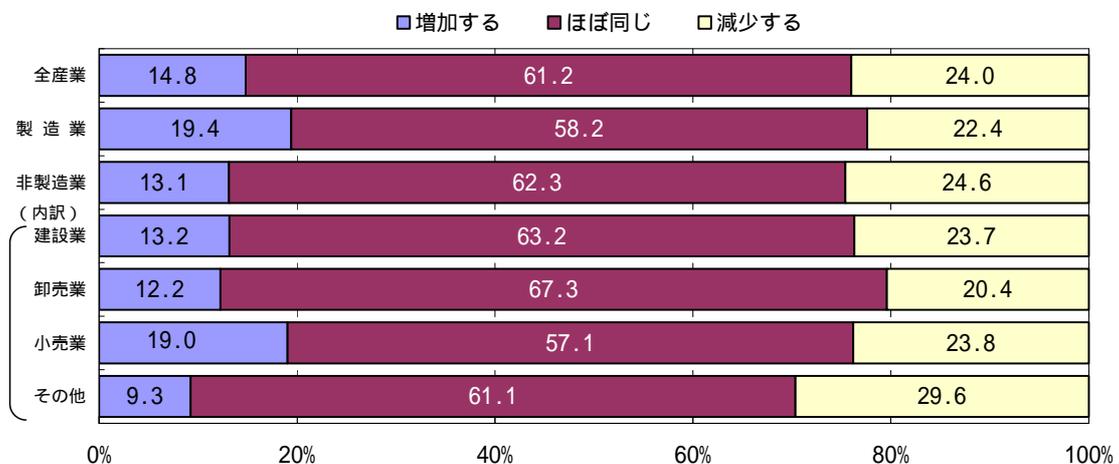
- 支給予定総額が、昨夏より 「増加する」企業は 14.8%（前年 17.1%）、  
「減少する」企業は 24.0%（同 25.1%）
- 一人当たり支給予定額が、昨夏より 「増加する」企業は 14.8%（同 18.2%）、  
「減少する」企業は 21.6%（同 22.2%）
- 賞与支給の際に重視する点は、「個人の成績」が 46.4%（前年 44.5%）、「勤続年数・  
個人の成績半々」が 39.6%（同 44.5%）、「勤続年数」が 6.4%（同 4.7%）となった。

1. 夏季賞与支給予定総額・・・建設業と小売業で小幅改善

夏季賞与支給予定総額が、昨夏より「増加する」企業が全産業で 14.8%と、前年の 17.1%を 2.3 ポイント（以下 p と記載）下回り、「減少する」予定の企業も 24.0%と前年の 25.1%を 1.1p 下回った。全産業 D I は、前年の 8.0 から 1.2p 低下して 9.2 となり、4 年連続のマイナスとなった。（図表 1～4）

業種別 D I は、建設業が 4.7p 上昇の 10.5、小売業が 3.4p 上昇の 4.8 となったが、それ以外の業種は、前年に比べて小幅に悪化している。（図表 2）

図表 1 夏季賞与支給予定総額（前年比）

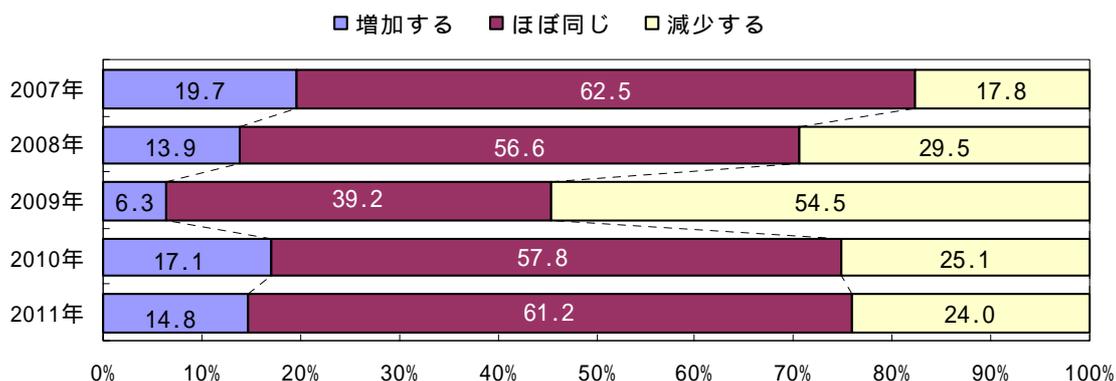


図表 2 夏季賞与支給予定総額 D I

	増加する			ほぼ同じ			減少する			D I			
	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	09年	10年	11年	
全産業	37	14.8	17.1	153	61.2	57.8	60	24.0	25.1	48.2	8.0	9.2	
業 種 別	製造業	13	19.4	18.1	39	58.2	62.5	15	22.4	19.4	53.1	1.4	3.0
	非製造業	24	13.1	16.7	114	62.3	56.2	45	24.6	27.1	46.4	10.3	11.5
	建設業	5	13.2	12.1	24	63.2	60.6	9	23.7	27.3	40.0	15.2	10.5
	卸売業	6	12.2	20.4	33	67.3	53.7	10	20.4	25.9	30.2	5.6	8.2
	小売業	8	19.0	18.4	24	57.1	55.1	10	23.8	26.5	60.4	8.2	4.8
	サービス業	5	9.3	14.9	33	61.1	56.7	16	29.6	28.4	53.2	13.4	20.4

D I : 「増加する」の構成比から「減少する」の構成比を差し引いたもの。

図表 3 夏季賞与支給予定総額の推移



図表 4 夏季賞与支給予定総額 D I の推移

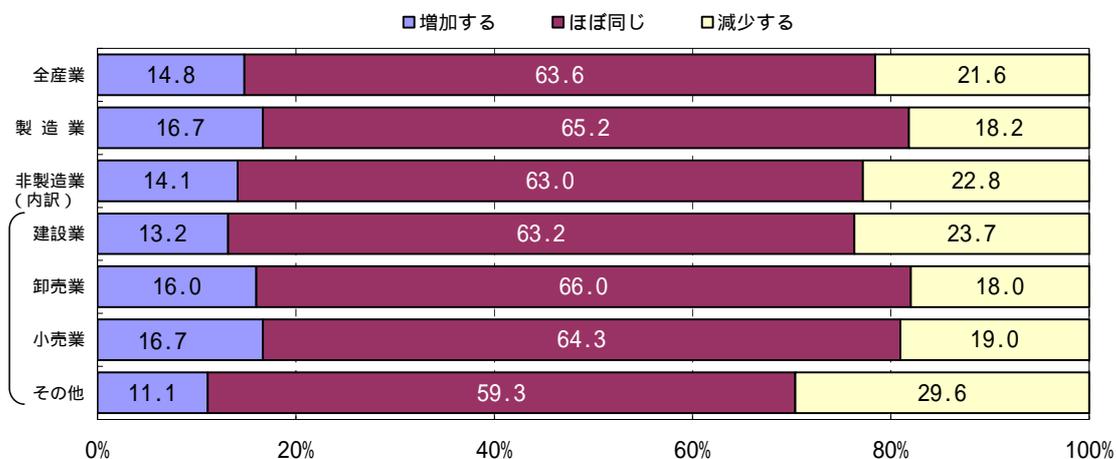
		06年	07年	08年	09年	10年	11年
全産業		1.2	1.9	15.6	48.2	8.0	9.2
業 種 別	製造業	10.0	13.7	13.6	53.1	1.3	3.0
	非製造業	6.4	3.2	16.6	46.4	10.4	11.5

## 2 . 一人当たり支給予定額・・・全業種の D I がマイナスへ

一人当たり支給予定額は、「増加する」企業が全産業で 14.8%と、前年の 18.2%を 3.4 p 下回り、「減少する」は 21.6%で前年の 22.2%を 0.6 p 下回った。全産業 D I は、前年の 4.0 から 2.8 p 低下して 6.8 と悪化し、4 年連続のマイナスとなった。(図表 5~8)

業種別 D I は、小売業が 3.7 p 改善して 2.4 となった以外は、いずれも悪化しており、前年に比べて製造業が 4.3 p、卸売業が 7.5 p 悪化し、マイナスに転じている。(図表 6)

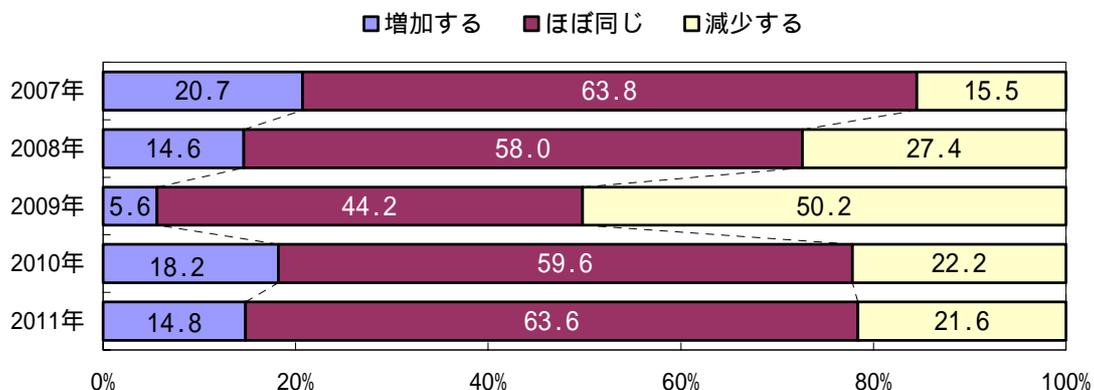
図表5 従業員一人当たりの支給予定額（前年比）



図表6 従業員一人当たりの支給予定額D I

	増加する			ほぼ同じ			減少する			D I			
	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	回答数	構成比	(前年)	09年	10年	11年	
全産業	37	14.8	18.2	159	63.6	59.6	54	21.6	22.2	44.6	4.0	6.8	
業種別	製造業	11	16.7	19.4	43	65.2	63.9	12	18.2	16.7	50.0	2.8	1.5
	非製造業	26	14.1	17.7	116	63.0	58.1	42	22.8	24.1	42.5	6.4	8.7
	建設業	5	13.2	15.2	24	63.2	60.6	9	23.7	24.2	35.9	9.1	10.5
	卸売業	8	16.0	23.6	33	66.0	58.2	9	18.0	18.2	28.3	5.5	2.0
	小売業	7	16.7	18.4	27	64.3	57.1	8	19.0	24.5	56.2	6.1	2.4
	サービス業	6	11.1	13.6	32	59.3	57.6	16	29.6	28.8	47.7	15.2	18.5

図表7 従業員一人当たりの支給予定額の推移



図表 8 従業員一人当たりの支給予定額D I の推移

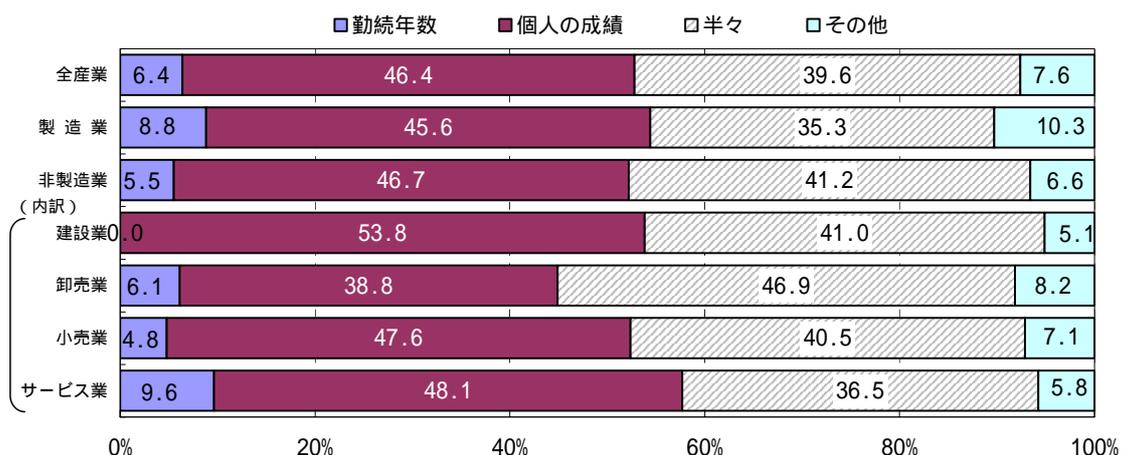
		06年	07年	08年	09年	10年	11年
全産業		2.8	5.2	12.8	44.6	4.0	6.8
業 種 別	製 造 業	11.1	17.9	12.5	50.0	2.7	1.5
	非製造業	0.9	0.5	13.0	42.5	6.4	8.7

### 3. 賞与支給の際に重視する点…個人の成績重視がわずかに増加

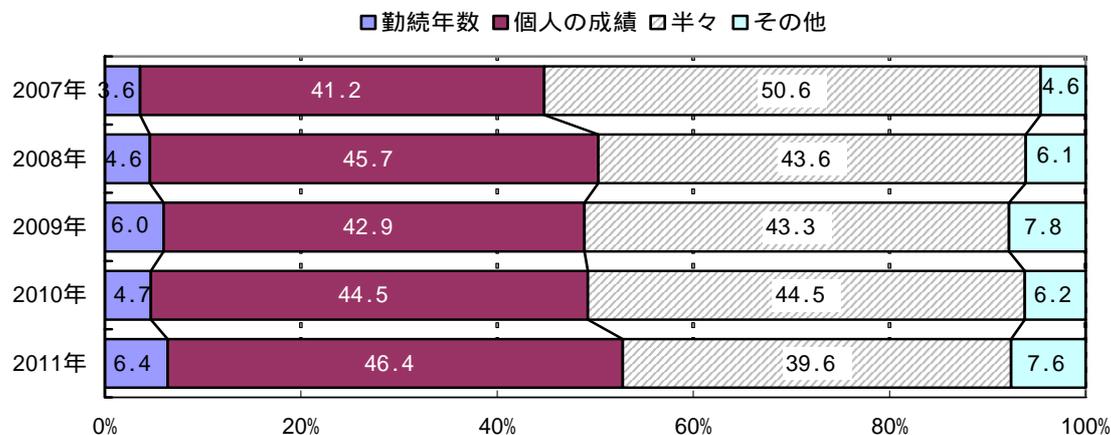
賞与支給の際に「個人の成績」を重視する企業は、全産業で46.4%と、前年の44.5%を1.9p上回り、「勤続年数・個人の成績半々」は39.6%と前年の44.5%を4.9p下回った。一方、「勤続年数」を重視する企業は6.4%で、前年の4.7%を1.7p上回った。

「勤続年数・個人の成績半々」の割合は、2007年からの5年間で11p減少している。また、建設業では、勤続年数を重視する企業はなかった。(図表9,10)

図表 9 賞与支給の際に重視する点



図表 10 賞与支給の際に重視する点の推移



#### 4. おわりに

東日本大震災発生後の不透明感や、原子力発電所のリスクの高まり、夏場にかけての電力不足の心配、海外ではギリシャを震源とした金融不安など、懸念事項が目白押しとなっている。消費者心理も大きく影響を受けているが、50%超の企業が支給額を減少させた、リーマンショック後の2009年夏季のような厳しさはみられず、約60%の企業が昨年とほぼ同額の賞与を支給予定である。

熊本の消費予想調査（当研究所平成23年5月調査）によれば、支出意欲にやや改善傾向が見られており、震災後の不透明感が薄れてくれば、個人消費も上向いてくるものと思われる。

#### 調査の対象・期間・方法等

対象企業	熊本県内主要企業（業況調査先）752社
調査時期	平成23年5月24日～6月14日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数250社（有効回答率：33.2%）

#### 回答企業の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	22	8.8	小売業	42	16.8
食料品以外の製造業	45	18.0	運輸・サービス業	54	21.6
建設業	38	15.2	合計	250	100.0
卸売業	49	19.6			

以上